

2010年度 大阪府予算

大型公共事業、巨額の企業誘致、大企業・財界優遇温存 WTC購入などやめて社会保障にまわすべき

表1 歳出 (1) 性質別内訳

区分	21年度当初		22年度当初		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	1,177,507	38.7	1,196,186	36.7	18,679	101.6
人件費	858,607	28.2	845,711	26.0	▲12,896	98.5
扶助費	41,489	1.4	58,995	1.8	17,506	142.2
公債費	277,411	9.1	291,480	9.0	14,069	105.1
税関連歳出	462,474	15.2	422,300	13.0	▲40,174	91.3
建設事業費	227,350	7.5	214,789	6.6	▲12,561	94.5
国庫補助	163,917	5.4	143,384	4.4	▲20,533	87.5
単独	63,433	2.1	71,405	2.2	7,972	112.6
一般施策経費	1,172,415	38.6	1,422,259	43.7	249,844	121.3
貸付金	595,939	19.6	749,272	23.0	153,333	125.7
補助金等	438,057	14.4	501,342	15.4	63,285	114.4
積立金	7,339	0.2	35,311	1.1	27,972	481.1
その他	131,080	4.3	136,334	4.2	5,254	104.0
基金償還金	0	0.0	662,903	20.4	662,903	皆増
歳出合計	3,039,746	100.0	3,918,437	120.4	878,691	128.9
(実質歳出規模※)			(3,255,534)	[100.0]	(215,788)	[107.1]
うち一般歳出	2,292,522	75.4	2,506,443	77.0	213,921	109.3

表2 人件費の推移

	21年度							22当初
	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	
人件費	9,583	9,558	9,507	8,920	9,058	9,142	8,669	8,457
退職手当	776	1,021	1,038	664	884	1,096	1,036	997
その他	8,807	8,537	8,469	8,256	8,174	8,046	7,633	7,460

表3 (単位: 億円、一般財源ベース)

主な取組内容	効果額			効果額		
	(20年度)	(21年度)	(22年度)	20年度実績	21年度実績見込み	22年度予算
(1) 一般施策経費						
○市町村施設整備資金貸付金						
○私学助成						
○4 医療費公費負担助成事業	243	322	335	244	316	344
○小規模事業経営支援事業費補助金						
○府営住宅(管理等)						
(2) 建設事業						
○原則2割程度の縮減	75	75	80	75	83	81
(3) 人件費						
○給与のカット等						
○給与等制度の見直し	329	452	452	329	470	484
○その他の見直し						
(4) 歳入の確保						
○府有財産の売却の上積み						
○市町村施設整備資金の繰上償還	453	α	α	443	145	380
○基金の活用ほか						
合計	1,100	849+α	867+α	1,091	1,014	1,289

※20年度及び21年度は最終予算ベースで算定

表4 歳入

区分	21年度当初		22年度当初		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
府 税	1,151,439	37.9	978,828	30.0	▲172,611	85.0
(地方法人特別課税と税込み)	(1,206,039)		(1,056,283)		(▲149,756)	(87.6)
(実質収入ベース)	(929,583)		(811,664)		(▲117,919)	(87.3)
法人二税	331,474	10.9	205,120	6.3	▲126,354	61.9
(地方法人特別課税と税込み)	(386,074)		(282,575)		(▲103,499)	(73.2)
個人府民税	322,102	10.6	303,529	9.3	▲18,573	94.2
地方消費税	265,172	8.7	255,930	7.9	▲9,242	96.5
その他の税	232,691	7.7	214,249	6.6	▲18,442	92.1
地方消費税清算金	175,795	5.8	168,309	5.2	▲7,486	95.7
地方譲与税	58,858	1.9	81,616	2.5	22,758	138.7
地方特例交付金	14,900	0.5	13,000	0.4	▲1,900	87.2
地方交付税	285,000	9.4	290,000	8.9	5,000	101.8
国庫支出金	218,422	7.2	239,456	7.3	21,034	109.6
府 債	314,775	10.4	466,073	14.3	151,298	148.1
うち通常債	108,075	3.6	89,073	2.7	▲19,002	82.4
うち行革推進債等	3,000	0.1	7,000	0.2	4,000	233.3
うち減収補てん債	43,000	1.4	50,000	1.5	7,000	116.3
うち臨時財政対策債	160,700	5.3	320,000	9.8	159,300	199.1
その他	820,557	27.0	1,681,155	51.6	860,598	204.9
貸付金元利収入	589,246	19.4	739,739	22.7	150,493	125.5
財政調整基金	37,576	1.2	35,588	1.1	▲1,988	94.7
基金特例処分金	0	0.0	658,803	20.2	658,803	皆増
その他	193,735	6.4	247,025	7.6	53,290	127.5
歳入合計	3,039,746	100.0	3,918,437	120.2	878,691	128.9
(実質歳入規模※)			(3,259,634)	[100.0]	(219,888)	[107.2]
財源対策除く	2,999,170	98.7	(3,217,046)	[98.7]	(217,876)	[107.3]

一般歳出は過去最大規模 人件費大幅減

一般会計の内訳では歳出の特徴を性質別にみると、表1のとおり、税関連以外で減額の大きいものは建設事業費の国庫補助事業で205億円の減額です。これは国直轄事業負担金の減です。平成22年度から直轄事業負担金のうち維持管理負担金が原則廃止になり減額となっていました。しかし、一方、建設事業費のうち、単独事業についてはWTCの購入費、府庁吹洲庁舎の整備などの新規計上(現年初比12・6%増の増です。WTC購入など取りやめれば福祉・医療などを充実させることができます。次に大きく減額となっているのが人件費です。大阪維新プログラム(案)に基づくと、増額になっている

ものは公債費が府債の満期一括償還に備える積立金の増加などにより141億円の増、扶助費が国の基金における介護職員の処遇改善などでの増加です。一般施策経費は2298億円の増でその中でも貸付金が中小企業向け制度融資の増加に伴う預託金の増等で1533億円の増です。融資については現在の中小零細企業の景気状況を反映していると思いますが、中小零細企業にとって借りやすいもの、仕事がなく、融資を受けても返せない状況を踏まえて、中小零細企業の仕事を増やすこと、さらには工場・倉庫などの家賃などの固定費で困っていることを踏まえた援助・助成を検討する必要があります。また、社会保障関係費の増加等補助金が632億円の増

となっています。積立金が279億円と大幅に増額になっていますが、それは減債基金の復元のための積み立て等によるものです。景気低迷の中 落ち込む税金 歳入の特徴は(表4参照)景気低迷の影響で税収が大幅に落ち込んでいます。平成21年度より約1500億円の減額です。なかでも法人2税は2051億円と平成に入って最少となりました。平成21年度に比べても1263億円の減です。また、地方交付税については表5のとおり、平成21年度に比べて、約50億円の増となっています。臨時財政対策債を加えると予算額で6100億円になり、平成21年度より36・9%増、税収の大幅な落ち込みや社

表5 地方交付税の推移

	21年度							22当初
	14決算	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	
地方交付税	3,391 (3,931)	3,068 (4,525)	2,832 (3,871)	2,790 (3,592)	2,463 (3,185)	1,789 (2,443)	1,798 (2,593)	2,900 (6,100)

(注) () 内は、臨時財政対策債を加算した額

来年度の大府予算が発表されました。予算総額は一般会計で3兆9184億円、特別会計で1兆995億円、合計5兆182億円です。今回の予算の中には特定目的基金からの借り入れ見直しのための歳出・歳入を計上しているため予算規模が大きくなっています。実質規模の予算は一般会計で3兆2555億円で、昨年度より2157億円の増、前年度比で7・1%増となっています。一般会計で増額の多い要因は中小企業向け制度融資に係る預託金の増で前年に比べて2274億円の増、減額の大きいものは出資法人への短期貸付金の解消に伴う減で733億円で、一般歳出(公債費、税関連歳出、基金への積立金・償還金、繰上げ充当金を除く歳出合計)で2兆5064億円となり、過去最大規模となっています。

ものは公債費が府債の満期一括償還に備える積立金の増加などにより141億円の増、扶助費が国の基金における介護職員の処遇改善などでの増加です。一般施策経費は2298億円の増でその中でも貸付金が中小企業向け制度融資の増加に伴う預託金の増等で1533億円の増です。融資については現在の中小零細企業の景気状況を反映していると思いますが、中小零細企業にとって借りやすいもの、仕事がなく、融資を受けても返せない状況を踏まえて、中小零細企業の仕事を増やすこと、さらには工場・倉庫などの家賃などの固定費で困っていることを踏まえた援助・助成を検討する必要があります。また、社会保障関係費の増加等補助金が632億円の増

となっています。臨時財政対策債を加えると予算額で6100億円になり、平成21年度より36・9%増、税収の大幅な落ち込みや社

150億円の増、関連企業合計で300億円の増、大企業・財界優遇の政策は、従来どおりの計画になっています。